

ローカルアベノミクスの深化会合

2016年11月2日
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO 辻庸介



辻 庸介 (つじ ようすけ) マネーフォワード代表取締役社長CEO

- 2001年京都大学農学部を卒業後、2011年にペンシルバニア大学ウォートン校MBA修了。
- ソニー株式会社、マネックス証券株式会社を経て、2012年株式会社マネーフォワード設立。
- マネックスベンチャーズ株式会社 投資委員会委員
- 一般社団法人 新経済連盟 幹事
- 経済産業省 FinTech検討会合 委員

【受賞歴】

- 2014年1月 「日本起業家賞2014 (The Entrepreneur Awards Japan = TEAJ)」で、米国大使館賞受賞。
- 2014年2月 「ジャパンベンチャーアワード2014」にて、JVA審査委員長賞受賞。
- 2014年3月 「金融イノベーションビジネスカンファレンスFIBC2014」にて大賞受賞。

設立 : 2012年5月
 事業内容 : インターネットサービス開発
 累計資金調達額 : 約48億円
 本社 : 東京都港区
 支店 : 大阪支店、福岡支店、名古屋支店
 札幌支店、仙台支店
 主要株主 :





「お金を前へ。人生をもっと前へ。」

PFM (Personal Financial Management)
事業 (個人向け)

クラウドサービス事業
(ビジネス向け)

 **Money Forward** 利用者400万
シェアNo.1*

 **MFクラウド** 50万ユーザー
純増No.1**



個人向け
自動家計簿・資産管理サービス

ビジネス向け
クラウドサービス

* (出所) 調査委託先: マクロミル、調査手法: インターネット調査、調査日: 2016年2月5日~2016年2月6日、調査対象者: 30~40代家計簿アプリ利用経験者412名

** (出所) 2016年5月16日 MM総研 「クラウド会計ソフトの利用状況調査 (2016年3月末) <http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120160516500>

経理・労務などバックオフィス業務をクラウドで完結する中小企業向けクラウド型ERPを、**初期手数料無料、月額費用も安価（3,900円～）**ご提供



MFクラウド
会計・確定申告

MFクラウド
経費

MFクラウド
消込

MFクラウド
請求書

MFクラウド
マイナンバー

MFクラウド
給与

自動化、IT化により企業のバックオフィスの**生産性向上**、**経営数値の見える化**により、経営のPDCAサイクルを向上し、**企業経営の改善を推進**

取引明細の自動取得



3,600以上の口座から
取引データを自動取得
国内No.1※の対応数

人工知能で学習

金額	金融機関	摘要	勘定科目
-3,106	楽天カード	VISA国内利用 VSレストラン田町	接待交際費
-988	Amazon.co.jp	卓上カレンダー	備品・消耗品費

取支金額を
自動記帳

口座情報を自動で読み込むため、入力ミスがありません。

摘要も
自動入力

取引明細の情報を自動取得、入力不要です。

勘定科目も
自動仕訳

取引明細から勘定科目を推定し、自動で提案します。

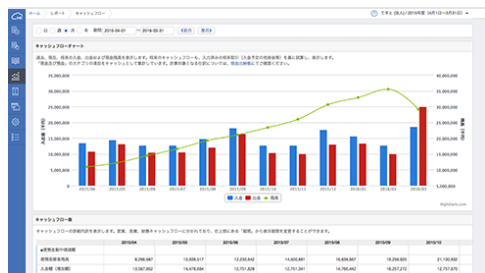
AI(人工知能)で
仕訳ルールを学習

マルチデバイス



様々なデバイス上で
利用可能

自動レポート作成



経営数値を
リアルタイムで把握可能

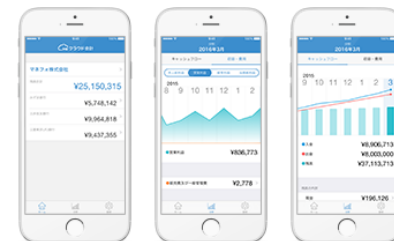
法令改正も無料アップデート

8% 10%

バージョンアップ

クラウドなので法令改正にも
随時対応、クラウドバックアップで、端末の破損や紛失、災害時
もビジネスデータは安全

分析スマホアプリ



外出が多い経営者でも
いつでもどこでも経営数値に
アクセス可能

「ローカル・アベノミクス」を推進する施策として策定された「ローカルベンチマーク」を『MFクラウド会計』内に実装。

マネーフォワード、経済産業省が策定した
企業経営の評価指標「ローカルベンチマーク」を提供開始

ローカル・アベノミクス実現に向け、地域経済の「稼ぐ力」向上に貢献

MFクラウド会計



(2016年3月7日発表)

(1) 中小企業の生産性向上、(2) 創業誘致による地域の雇用創出を目指し「MFクラウドシリーズ」の導入を共同推進。



【提携先】

- 2016年6月 北九州市、松浦商工会議所（長崎県）
- 2016年8月 北九州市に加え、北九州銀行、みずほ銀行（北九州支店）とも包括提携契約を締結
- 2016年9月 宮崎商工会議所（宮崎県）



ITサービスを提供するパートナー企業や会計事務所とともに、
全国すべての中小企業がITを活用し、生産性向上を実現できる社会の
実現にむけて、一般社団法人を設立。
中小企業の実産性向上を推進するエコシステムの形成をめざす。



(表)

複数のサービスが連携し、自動でデータが連携していくことにより、オープンなエコシステムを構築し、ユーザーの課題解決、中小企業の経営改善を促進します



1. クラウド型POSレジ・スマホ決済サービスと連携し、売上データを自動取得。
2. 受発注システムと連携し、仕入データを取得。



バックオフィス業務と営業兼務で、売上が20%アップ

時間

50%短縮

- 営業活動とバックオフィス業務を1名が兼務
- バックオフィス業務の自動化により時間短縮に成功

売上

20%アップ

- バックオフィス業務から解放され、営業活動に専念できる体制に

人的ミス

ほぼゼロに

- 手書き業務をすべてクラウド化
- レジと会計ソフトを連携、売上データがシステムに自動反映
- 余計な書類作成や転記が不要に

導入クラウドサービス

 MFクラウド 会計

 MFクラウド 請求書

 AirREGI

 chatwork

株式会社OKK FOODS (福岡県糸島市)

会社概要：2012年に設立された韓国食品を扱う飲食業

業務内容：焼肉店、キムチ工房、韓国雑貨のEC販売など

従業員数：9名

URL：http://banzai2013.xsrv.jp/okk/

特徴：JA糸島産直市場「伊都菜彩」にてキムチを販売



「小さくて強い農家」バックオフィス業務をなくし**本業（栽培）に集中**

本業に
集中

- ・ 小規模農家が生き残っていくには、栽培で差別化する必要がある
- ・ バックオフィス業務にかける人的コストを最小限にすることで、全員が栽培と日々向き合える体制を構築することに成功

データ
共有

- ・ 経理はなるべくアウトソース、税理士との情報共有がクラウドで完結できるため、紙のやりとりがなくなった

リアルタイム
分析

- ・ リアルタイムに入出金や売上・費用、キャッシュフローなどがグラフで表示されるため、経営判断が迅速になった
- ・ PDCAサイクルがよりスピーディーになった

導入クラウドサービス

MFクラウド 会計

MFクラウド 請求書

COREC

SPIKE

株式会社久松農園（茨城県土浦市）

設立：1999年

URL：<http://hisamatsufarm.com/>

特徴：

- ・ ITを活用することでバックオフィス業務効率化
- ・ 少ない人員でも栽培に専念できる体制作りを構築
- ・ BtoBだけでなくBtoCのオンライン販売も行う



スマホアプリを利用することで、いつでもどこでもお金の流れを把握・管理できるように

お金の流れを
見える化

- 日々の会計データが自動で反映されることで、どんぶり勘定からの脱却に成功
- 会計事務所とのやり取りにタイムラグが生じないため、リアルタイムに経営を分析できる

簡単に
使える

- 院長一人で会計をエクセルで会計管理を行っていた
- その後パッケージ型ソフトを導入したものの、簿記の知識がないため使いこなせなかった
- 「MFクラウド」はとにかく簡単で自分ひとりでもある程度使いこなすことができる

導入クラウドサービス

MFクラウド会計

右京動物病院（京都府京都市）

設立：2015年

URL：http://ukyo-ah.com/

特徴：

- 以前はエクセルで会計の管理を行っていた
- その後、パッケージ型会計ソフトを利用したが、使いこなせず会計事務所の勧めでクラウド会計に移行



1. IT人材の不足

- ・クラウド導入するにはIT知識を持ったプロによるサポートが必要であるが、中小企業を直接サポートができる人材が不足している
- ・ITに詳しい人材が不足しているため、どのサービスがよいのか、どのように導入していいのか、また、費用対効果でさえ判断できない

2. 生産性向上に寄与するクラウドサービスに対する認知度不足

- ・クラウドサービスについて知る機会が少なく、知られていない
- ・税理士や外部の取引先からも知識が入って来ない
- ・周囲に事例が少なく、導入後の想像ができない
- ・導入費用についての知識がない

3. 生産性向上に対する経営者の意識の欠如

- ・一部の経営者は生産性を向上する必要性を感じていない
- ・今まで、どんぶり勘定や勘で経営が成立してきた（している）為危機感が少ない
- ・経営数値を把握せず、一生懸命仕事をすれば経営がよくなると思っている

1. 中小企業を支えるIT人材の育成支援、育成資格や認定制度の策定

- ・ 商工会議所、金融機関、会計事務所など、中小企業を支えるプレイヤーがIT導入を促進できるような人材の育成を支援する
- ・ 正しい知識を持つ人材育成のために、スタンダードとなる育成制度・認定制度の策定・推進を行う

2. 企業・自治体・税理士会などに対する補助金の交付

- ・ 生産性向上を目的にITサービスを導入した企業に対して補助金等のインセンティブを設定する
- ・ 中小企業へのIT導入を広めるため、支援団体である自治体、金融機関や税理士会などに対して補助金等のインセンティブを設定する